

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	32,203人	(H24.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
面積	90.41	km <sup>2</sup>	連 結 実 質 赤 字 比 率	- %
歳入総額	9,610,610	千円	実 質 公 債 費 比 率	4.1 %
歳出総額	9,211,483	千円	得 来 負 担 比 率	- %
実質収支	371,700	千円	市 町 村 類 型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2
標準財政規模	6,716,687	千円	( 年 度 毎 )	H22 V-2 H23 V-2
地方債現在高	6,993,976	千円		

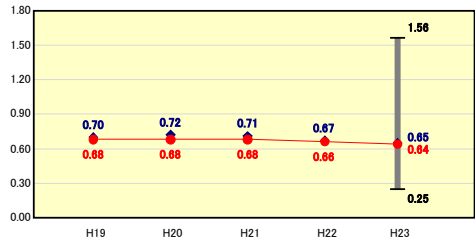
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.64]

類似団体内順位 67/141 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.62

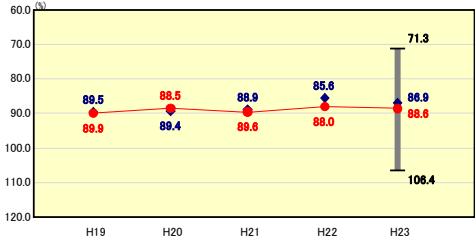


**財政力指数の分析欄**  
長引く景気低迷による住民税・固定資産税の減収や福祉関係経費の増加により、財政力指数は0.64と前年度と比較して0.02ポイント減少し、3年連続の減少となっています。また、人口規模や産業構造などにより全国の市町村を35のグループに分類した市町村類型の類似団体の0.65と比較して0.01ポイント低くなっています。今後も、町税収入の確保や人件費、公債費などの義務的経費の削減に努めます。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.6%]

類似団体内順位 84/141 全国平均 90.3 兵庫県平均 92.3

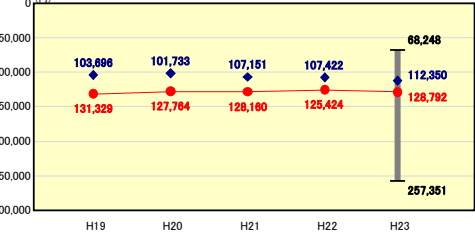


**経常収支比率の分析欄**  
公債費が減少したものの、国崎クリーンセンターへの建設負担金が増額したことなどから補助費や物件費などの経常経費が増加する一方で、各種課税・交付金などの減少による経常一般財源が減少したことから、経常収支比率は88.6%となり、前年度と比較して0.6ポイント増加しました。今後においては、引き続き定員適正化による人件費の抑制や、地方債発行の抑制による公債費の減少などの義務的経費の抑制に努めます。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [128,792円]

類似団体内順位 113/141 全国平均 119,477 兵庫県平均 113,626

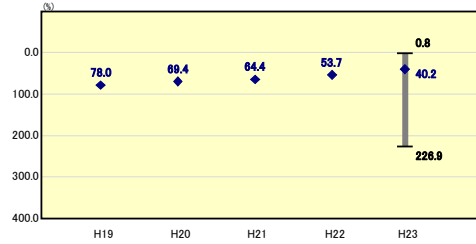


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
人口1人当たり人件費及び物件費等の決算額は、人件費では職員給の抑制に努めているものの共済負担金の増加が影響し、物件費も電算関連委託料が増加するなど、前年度と比較して3,368円増加しています。また、類似団体と比較して16,442円高くなっていますが、30年あまりで人口8,000人から約4倍の人口規模となり、住民ニーズとしては阪神間他都市と同様のサービスが求められ、公園、図書館、福祉センター、体育館などの大型公共施設整備を行ったこと、また、1町で単独の消防本部を設置していることが要因と考えられます。今後においても定員適正化による人件費抑制に努めます。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/141 全国平均 69.2 兵庫県平均 111.6

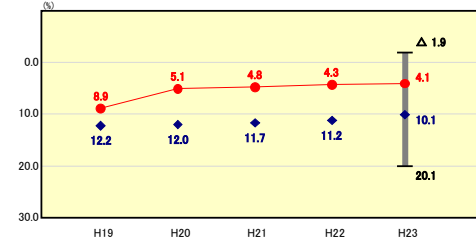


**将来負担比率の分析欄**  
将来負担比率については、地方債残高や水道事業会計、下水道事業会計の公営企業会計への繰出見込額、国崎クリーンセンターや丹波少年自然の家施設事務組合の一部事務組合への負担見込額118億円に比べ、将来の負担に備えた基金残高や将来交付される交付税へ算入される見込額などが179億円と将来負担額を61億円程度上回っているため、将来負担比率は△106.8%となりました。前年度の△92.6%と比較して14.2ポイント改善されました。地方債が2億2,546万1千円減少したことが主な要因です。将来負担比率が△106.8%となっているものの、今後においては過去に整備した大型公共施設の改修など経費の増加が見込まれるため、各財政指標を注視し、財政の健全な運営に努めます。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.1%]

類似団体内順位 11/141 全国平均 9.9 兵庫県平均 12.0

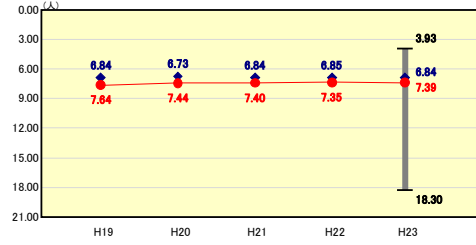


**実質公債費比率の分析欄**  
地方債借入金の抑制などの効果から4.1%となり、前年度の4.3%と比較して0.2ポイント改善しました。公債費の歳出額も前年度と比較して16.8%減少し、義務的経費である繰上償還を除いた公債費の額が順調に減少しています。また、類似団体と比較して6.0ポイント低くなっており、全国平均と比較しても5.8ポイント低く良好な数値を示しています。今後も、実質公債費比率は同水準で推移することが見込まれますが、地方債の借入れにあたっては、各財政指標を注視し、将来に過度の負担を残さないよう慎重に対応いたします。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.39人]

類似団体内順位 95/141 全国平均 7.17 兵庫県平均 6.95

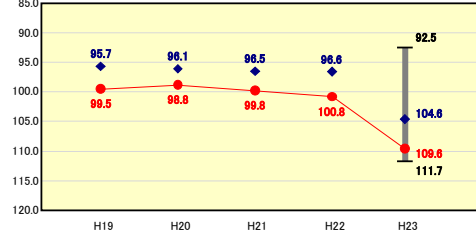


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
当町では人口千人当たりの職員数は、7.39人と前年度と比較して0.04ポイント増加しています。職員数は238人で前年度と同数ですが、人口が160人減少したことから増加したものです。類似団体と比較して0.55ポイント高くなっていますが、町単独で消防本部を設置していることが職員数を押し上げる要因となっています。今後、宝塚市、川西市との消防広域化により適正化を見込んでいます。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [109.6]

類似団体内順位 132/141 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
ラスパイルズ指数算出に係る階層区分が変動し、職員構成が国の職員構成と異なることから、ラスパイルズ指数は109.6となり、前年度と比較して8.8ポイント上昇しました。これまでも職員数の定員適正化等に取り組んできましたが、当町の場合は、職員数が国の職員数と比較して少なく、階層変動による影響が大きいため数値が上昇したことに加え、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法によるマイナス7.8%の減額措置が大きく影響しています。なお、国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がないとした場合のラスパイルズ指数は101.3となり、前年度と比較して0.5ポイントの上昇となります。今後においても、国との均衡を考慮しながら、職員定数適正化に努めます。